

農外企業等が関連している農地所有適格法人の概要

(令和5年1月1日現在)

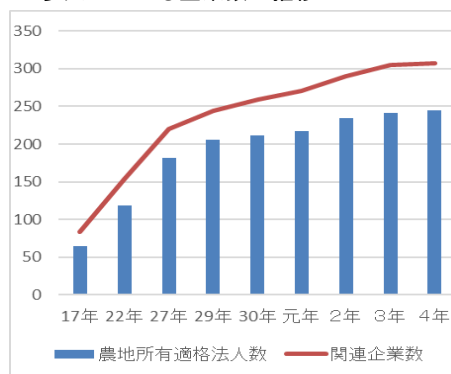
農外企業等と関連のある法人数

各市町村に聴き取り調査を行った結果、令和5年1月1日現在で農外企業等と関連がある農地所有適格法人は245法人で、関連する企業数は307社となっている。(複数の企業等が共同で参入している場合があるため、農地所有適格法人数と一致しない。)

図1 参入している企業数の推移

表1 企業等が関連している農地所有適格法人と企業数

区分(年度)	17年	22年	27年	29年	30年	元年	2年	3年	4年
農地所有適格法人数	65	119	182	206	211	217	234	241	245
関連企業数	83	154	220	244	259	270	290	305	307



(総合) 振興局別

農外企業等が関連している農地所有適格法人数は、(総合)振興局別では、十勝が最も多く、次いで上川、石狩、林-ツと続いている。

表2 (総合) 振興局別の参入状況

区分	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホ	十勝	釧路	根室	計
農地所有適格法人数	23	30	23	17	6	6	7	36	4	4	28	40	10	11	245
関連企業数	31	36	27	18	6	8	7	40	7	8	39	47	22	11	307
うち道外企業	10	12	16	9	1	2	1	15	0	0	8	12	5	4	95

営農類型別・関連企業の業種別

営農類型別では、畜産が28.6%と最も多く、次いでそ菜、米麦作となっており、これらで全体の約7割を占めている。参入企業の業種別では、食品製造・販売業が21.8%、建設業が20.5%となっている。

表3 営農類型別及び関連企業の業種別

区分	米麦作	果樹	畜産	そ菜	工芸作物	花き	その他	計	前年
農地所有適格法人数	28 (11.4%)	24 (9.8%)	70 (28.6%)	60 (24.5%)	13 (5.3%)	4 (1.6%)	46 (18.8%)	245 (100.0%)	241
関連企業数	39	28	95	71	16	4	54	307 (100.0%)	305
内訳	①建設業	7	4	18	12	6	15	63 (20.5%)	65
	②運輸業			10	6	6	1	23 (7.5%)	23
	③食品製造・販売業	9	9	19	17	4	9	67 (21.8%)	70
	④農産物販売業	4	1	10	5		6	26 (8.5%)	26
	⑤飲食業		2	7	4			13 (4.2%)	11
	⑥資材等販売業	5	1	12	6		2	26 (8.5%)	24
	⑦林業						1	1 (0.3%)	1
	⑧電気・ガス・熱供給・水道業		1		2		1	4 (1.3%)	4
	⑨情報通信業		1					1 (0.3%)	1
	⑩宿泊業	1	1	1	2		2	7 (2.3%)	7
	⑪医療、福祉	2	1				1	5 (1.6%)	4
	⑫教育、学習支援事業				1		2	3 (1.0%)	3
	⑬サービス業	3	1	3	1		4	12 (3.9%)	12
	⑭その他	8	6	15	15		2	56 (18.2%)	54

企業等の参入理由

参入の動機は、建設業では「雇用確保・雇用対策」「事業拡大・新分野進出」が多く、食品製造・販売業、飲食業では「原料供給」であることが多い。その他の動機としては、地域振興を目的とするものなどがある。

表4 企業等の参入の理由(関連企業数)

区分	①建設業	②運輸業	③食品製造・販売業	④農産物販売業	⑤飲食業	⑥資材等販売業	⑦林業	⑧電気・ガス・熱供給・水道業	⑨情報通信業	⑩宿泊業	⑪医療、福祉	⑫教育、学習支援事業	⑬サービス業	⑭その他	関連企業数計	農地所有適格法人数
雇用確保・雇用対策	22		1			1					2			4	30	29
原料供給	4	4	51	9	11	7	1	1		4	1		2	9	104	90
事業拡大・新分野進出	27	11	10	13	2	12		3	1	2		1	3	23	108	84
遊休農地対策													2	3	5	3
その他・不明	10	8	5	4		6				1	2	2	5	17	60	39
計	63	23	67	26	13	26	1	4	1	7	5	3	12	56	307	245